

学校教育における運動部の今後のあり方についての検討

学校体育マネジメントコース

5007A323-3 長野悟巳

研究指導教員： 友添秀則教授

本研究の目的

本研究の目的は、今後の部活動のあり方を明らかにすることである。特に、学校の部活動を地域委譲し、スポーツクラブへ移行すべきか、または学校で部活動を続けていくべきかについて明らかにしていく。その際、部活動指導者としての立場にたち教員が子ども(生徒)たちの受ける、利益・不利益という点を中心に考慮し部活動のあり方を考察していく。

本研究の方法

本研究は、体育に関する専門誌に掲載された学校における部活動について、それぞれの時代で話題となった事や、教育現場での生の声を読み取る事ができると考え、論稿や報告を対象とする文献研究によるものとする。また、文献での情報が不足しているところは、部活動に関連するホームページを参考にした。

第1章 学校運動部をめぐる現状と問題

現在、日本は深刻な高齢社会となっている。1930(昭和 5)年の人口ピラミッドを見てみると綺麗な三角形をしていた。しかし 1960(昭和 35)年頃から徐々に出生数が減り始めている。2005(平成 17)年の人口ピラミッドを見てみると、先進諸国に多く見られる壺型になっている。そして今後さらに出生数は減少していくだろう。

この少子化という問題は教育現場にも影響を及ぼしている。中学校では生徒数が減少している。また、1993(平成 5)年の学校数から現在まで徐々に減少している。また同時に学級数も減少している。高等学校でも学校数の減少が見られた。

学校数が減少している今日、部活動ではどのような変化が起こっているのだろうか。

現状を見るため、中学校部活動の陸上競技・水泳・軟式野球・バスケットボール・バレーボール・サッカーをピックアップし、高校では陸上競技・水泳・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ラグビーをピックアップして加盟校数・加盟生徒数・合同部活動実施校の数・外部指導者を採用している学校数などを調べた。

その結果、少子化が進んでいる今日、一つの学校の中で部活動を正常に行うことは困難になってきている。そのため近隣の学校が合同で部活動を行ったりして活動している。また休部や廃部にしてしまう学校が増えてきている。外部指導者も採用している学校が増えてきている現状があった。

少子化に伴う部活動のあり方は、合同部活動という形をとることによって部活動を行いたいと願う生徒をかなえられると思われる。

合同部活動には大会に出場できないなどの問題がある。またその他の諸問題において合同チームを結成せず、部活動を廃部・休部にしてしまう学校もある。

外部指導者問題では、『顧問と外部指導者のコミュニケーションがうまくいかず、役割分担ができていない』や『外部指導者を派遣するシステムが地域によって不十分である。』や『経済的な問題』などが問題点として浮かび上がってきた。

第2章 学校部活動の地域委譲をめぐる見解の検討

運動部活動の地域委譲の現状をみた。対象とした7つのスポーツクラブは『NPO 法人双葉ふれあいクラブ』、『NPO 法人ソシオ成岩スポーツクラブ』、『NPO 法人ゆうスポーツクラブ』、『NPO 法人クラブスポーツバイキングぶんすい』、『NPO 法人つけちスポーツクラブ』、『NPO 法人くちくまのクラブ』、『NPO 法人福光スポーツクラブ』である。

これらのスポーツクラブのプログラムをみてみると、小学生・中学生対象と一般対象のプログラムがある。地域の小学校や中学校との連携や融合といった体制になっている。また活動場所も学校施設を使っている。スポーツクラブは部活動の受け皿となっている場合がある。スポーツクラブの指導者が学校教員も含まれている。クラブから部活動へ指導者を派遣しているケースもある。スポーツクラブの経営に学校教員を配置している。スポーツクラブはスポーツ活動だけではなく、社会貢献にも参加している。これらの現状がみえてきた。

スポーツクラブの現状もみた。現状としてスポーツクラブの数が少ない。またサポート役の広域スポーツクラブの数の不足している。スポーツクラブは多様なニーズに応えたプログラム作りをしている。経済的な負担がある。クラブチームは中体連や高体連主催の大会に出場できない。スポーツクラブのすべての指導者が有資格者ではない。このような現状だった。

部活動の地域委譲の問題点が見えてきた。まずスポーツクラブの不足である。現状では地域委譲をすることは困難である。現状のままでは、中体連や高体連の大会には現在のままでは参加する事ができない。両連盟共に大会は学校対抗であって部活動に所属していない生徒の大会参加は認めていないのである。

現在のスポーツクラブのほとんどが、小学生や中学生対象のスポーツチームを持っている。また、小学校・中学校の一貫指導システムを確立しているが、高校生対象のスポーツチームを所有しているクラブは少ない。競技力向上という面からも、ジュニア期からトップレベルに至るまで一貫した理念に基づき最適の指導を行う一貫指導システムの構築が必要となる。スポーツクラブは特に指導者が必要になる。指導者は種目ごとに必ず 1 人必要となる。スポーツクラブの場合、優秀な指導者が必要となる。現在の指導者への資格は『中途半端』で資格としてはあまり重きが置かれていないのである。もっと指導者資格を重要視する必要があるのではないだろうか。日本全体の約6割のスポーツ施設を学校が所有している。スポーツクラブはこれらを活用し、運営している。そのため時間の制約がある。これらの問題解決には時間がかかるものもあるだろう。しかしその問題一つ一つを解決することにより、スポーツクラブを地域委譲することが可能になるのではないだろうか。

第3章 今後の学校運動部活動のあり方への提言

学校運動部活動の地域委譲の可能性を探った。合同部活動にも限界がある。活動の制限や大会出場の制限である。この問題はスポーツクラブへ部活動を移行する事で解決する事ができるのではないだろうか。教員の高齢化に伴い指導力不足や指導者不足の問題も解消できるのではないだろうか。中学校時代・高校時代と 6 年間同じスポーツクラブへ通うことで、一環指導を受けることができるだろう。スポーツクラブは多様なニーズに合わせてチームを設置す

る事ができる。

次に学校運動部活動の学校存続の可能性を探った。現在のように、部活動を学校内で行われれば、今までと変わらないシステムの中で活動するので生徒の混乱を防ぐことができるだろう。少子化により合同部活動の数が増えるだろう。外部指導者問題が起こるだろう。部活動を今後も現在のまま学校に存続させるならば、部活動が少子高齢化によって活動が行き詰まる前に、部活動に教育的価値を明確に持たせ、教育活動の一環としての位置づけをするべきではないだろうか。

結論 まとめ

部活動もスポーツクラブも共に大きな問題を抱えている。しかし子供達の立場から考えると、共にメリットもある。部活動が学校に存続した場合、生徒も混乱なく活動に参加することができる。また部活動顧問が学校教員ならば、日常的にコミュニケーションがとれ、生徒の部活動外の行動や心の変化が把握しやすい。そのため、その時々適切な指導がしやすいのではないだろうか。その他、家庭の経済的な負担が少なく、子ども達に運動の機会を与えることができるのである。しかし少子化により部活動が学校に存続するのは困難だろう。やはり部活動をスポーツクラブへ移行することは仕方のないことである。しかしすぐに部活動をスポーツクラブへ移行するのは無理である。システムの構築時間やスポーツクラブの数を増設しなくてはならない。移行期間を充分にとる必要がある。そして最終的にはすべての部活動をスポーツクラブへ移行すべきである。

